



蓮香氏
(日立製作所)

技術者不足の克服を重視

せる必要があるのではないか。いじ運転管理はないと思つた。東日本大震災で、本社や近隣のグループ会社、各支社などが連携し、全国的な支援体制を取りました。この経験を活かし、次なる災害でも機能させていきたいと思います。

西尾 東日本大震災では、当社の東北支店も含め、東日本大震災で、水質の変動に対しても、原水特性や施設特性を理解せず、前回の現場と同じよ

うな対処をしてしまうく

は、当社の東北支店も含め、東日本大震災では、營業所が被災し、従業員自身も被災しています。

植木 まず、当社も東日本大震災では、給水車を、東関東に4台、支店に2台、合計6台をうち5台を緊急輸送して、中部支店に搬入しました。そこで、中部支店にて、9事業体のうち51の事業体と締結してあります。これは、震災支援協定の締結もしくは出せる部分から委託に出していただいて、一歩ずつ信頼関係を高めていくことが必要なので、ではないかと考えています。

西尾 9事業体のうち51の事業体と締結してあります。これは、震災支援協定の締結もしくは出せる部分から委託に出していただいて、一歩ずつ信頼関係を高めていくことが必要なので、ではないかと考えています。

植木 まず、当社も東日本大震災では、給水車を、東関東に4台、支店に2台、合計6台をうち5台を緊急輸送して、中部支店に搬入しました。そこで、中部支店にて、9事業体のうち51の事業体と締結してあります。これは、震災支援協定の締結もしくは出せる部分から委託に出していただいて、一歩ずつ信頼関係を高めていくことが必要なので、ではないかと考えています。

西尾 9事業体のうち51の事業体と締結してあります。これは、震災支援協定の締結もしくは出せる部分から委託に出していただいて、一歩ずつ信頼関係を高めていくことが必要なので、ではないかと考えています。

く収業務等を通じて、水道事業における住民サービスの最前線を担つていると自負しています。当社が意識している指標の一つに、上水道料金の収納率向上がありまます。人口減少、給水量減少の中で、料金徴収はより重要性が増していきます。これは当社にとっても業務を遂行する上で重要な課題です。給水収益が減少すれば、当然ながら水道事業運営に影響しますので、適正かつ確実な料金徴収と業務委託費以上の価値の提供が求められていると思います。当社としては、住民サービスを維持・向上させて

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair and glasses, wearing a suit and tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression.

小松氏（小松電機產業）

いくために、日々何がで
きるのかという視点を持
ちながら業務に取り組ん
でいます。

また、水道事業におけるリスクという視点で
は、特に小規模事業体に
おける職員数の減少・高
齢化、技術の伝承が喫緊
の課題となっており、当
社はこの点においても管
理の一本化による広域化
の提案をさせていただく
など、受託実績に基づく
スケールメリットを最大
限活用した提案にも積極
的に取り組んでいます。

一つの焦点です。盛岡の再雇用の活用状況は、平野技術力の高い専門者や再雇用を伸ばすことは制度上可能ですが、健康面や持続性の観点からは、どうしても一定の限界があります。安易に雇用に頼らず、任用期間短い再雇用者の持つ専門技術をしつかり継承することも含め、組織全体の技術力向上を図る視点からの人材育成システムの確立が重要だと考えております。

1人で2人分や3人分働いていた方がたちが卒業されてしまつた印象を受けています。

民間委託はある程度の規模を有する事業体から進み、最近では中小規模に広がつてきましたが、本当に委託したいのは簡易水道レベルの事業だと

「ない」という現状には強いていた懸念を覚えます。

西尾 行政は大きな事 故が発生していないとい う現状だけを見ていて、 現場が明らかに少ない人 員体制で業務を行つてい ることに対する課題認識が薄い傾向が見ら れます。民間から見た場

せん。岩手県内では東日本大震災の後、職員が亡くなられた沿岸部の事業体などの状況はより一層深刻です。

現実には、多くの事業体が「綱渡り状態」と言えます。岩手県内は比較的水源に恵まれているのでやつてこうされた部分もが起き、争水戸が一つ

いと 思います。まずは防災リスク・非常時リスクの視点から盛岡市における取組みをご紹介下さい。

リスクを洗い出し、明確に見える化した上で官民それぞれが何ができるのかという役割分担を考えています。特に、ベテラン職員のノウハウをデータなり紙になりの形あるものにしていただき、民間にも見えるようにしていかなければ、今後も災害対応で「知らない」というだけの話になり、対で、そこでのリスクにつけています。その中で、リスクが被災しました。建物が押し寄せた施設もありました。当社は、これら貴重な経験を踏まえ、対応マニュアルやBCPをブラッシュアップしています。

東日本大震災からは話が流れの中で、包括委託の流れの中でも、やコソセッション導入なども検討されている事業がござりますが、民間委託が重要だと言えます。大事なのは、相互の信頼関係です。公民連携と言つても、まだ発注者、受託者という関係から脱し切れていないと感じます。

議会に出席していいない事業体の中には、委託の検討すらままならないといふ実情を抱える事業体も多いのではと想像されます。されど、そういう所への対応こそが喫緊の課題だと思います。委託業務が増加しているということですが、どうにもならない状態で委託発注が行われても、受ける民間企業も厳しいでしょう。事業体に「考えていく人もいる」との認識は間違っています。

さういへて、今まで限定的の業務委託たつたものが、近年は業務範囲が広がるとともに複雑化していくとともに、行政の業務体制が整っていない中でいきなり民間にお願いしようとしても、リスクの観点から難しいケースがあります。

す。良好な水源を活かしていくべき課題だと捉えていい手法や、施設の統廃合そしてICTの活用で員で動かせるシステムをつくるという観点が必要です。能力の高い少數の人だと思います。

醸置し、今後は瑞玉寺店東北支店にも配備する予定です。

A black and white photograph showing a group of men in business attire (suits and ties) seated around a large conference table. They appear to be in the middle of a formal meeting or negotiation. The table is covered with papers, glasses, and a small bottle. The background is a plain, light-colored wall.

ので、1ヵ所の停止を想定して配水調整のシミュレーションをそれぞれ行い、他の浄水場系から連絡管を使って応援し、どうしても水を回せない区域については応急給水拠点を配備しています。しかし、東日本大震災では広域的な停電が起こり、四浄水場のうち二つには自家発電装置を設置していましたが、残り二つは系統受電に頼っておりましたので停止してしまいました。結果として、全体の4割弱くらいで30時間ほど断水となりました。震災後、こうした事態に対応するた

う程度は持つよなれば、発電設備を3年間かけて整備しましたので、電力問題はクリアできたと考えています。

災害対策で重要なのは、冗長性と言いますか「どこかが駄目でも別の所が代わりになる」というバックアップをいかにつくるかということです。予算の問題もありますが、あるのですぐにできることがあります。まずはこういったハード面の整備を



収納率の維持向上第一に

植木氏 (第一環境)

同じシステムであり、またより広域的に運用できるようにしてあります。多くの被災地で、どこでもすぐさま評価をいたしました。またその後、やくも水の活動には、非常に大きな評価をいたしました。

それが現場のオペレータ

安定した体制を継続する方法はないのかと考えてしまうのですが、契約の上では、しっかりと引き継ぎのための研修期間を設定し、その間にノウハウを教えていきます。契約ですが、次はもうと長い期間、少なくとも10年は考えたいと思っています。

事業者としても、ある程度の期間が担保されないと不安だと思います。それが現場のオペレータ

と連携を保つことで、安心して働けないという不安要素にもなっています。

多くの委託業務があり、それが技術と金額を提示し、締結点を落札業者が認めていたいた場合に限つてのことです。

事業者として、安心して働けるわけです。しかし

一に伝わると、安心して働けないという不安要素す。

そこで、委託側や有識者はこれまでの業務を評価していくとき、高評価が想定されていない場合は、そのまま「伝わる」が何社かを選定する形になつてきました。

これが技術と金額を提示し、締結点を重ねてきた事業者からすれば、そのまま継続してやりたいと考

えていました。委託評価のマニュ

ークを評価していくときに、評価点を加算するよ

うで、そのまま「伝わる」が何社かを選定する形になつてきました。

これが技術と金額を提示し、締結点を重ねてきた事業者からすれば、そのまま継続してやりたいと考

じめのところに、同じシステムであり、またより広域的に運用できるようにしてあります。多くの被災地で、どこでもすぐさま評価をいたしました。

自治体のサービスが使えない事業体ですが、応援ということで、どうし

7を超える地震でほとんど車両を失って、事故が起きてしま

たのは平成12年の鳥取県西部地震の時でした。M

7を超える地震でほとんど車両を失って、事故が起きてしま



西尾氏 (Water-in-g)

職員が災害復旧の心

う。

当社がこれに目をつけ

たのは平成12年の鳥取

県西部地震の時でした。M

7を超える地震でほとん

ど車両を失って、事故が起きてしま

者間で議論を重ねた結果、最終的にはNTTドコモさんと常時接続契約を結んだのです。常に使った分だけ課金するという契約でした。

私が強く感じるのは、ながついて、使った分

は、一步目をどのように踏み出すかが非常に重要だといふことです。

困難な潜在リスクの把握

に人を割けるかは難しいところだと考えています。そのため、ある程度の経験を積んだ評議は人間配置や組織のトップになります。特に下水道は未だといふことです。

会員では、実際にすべての

緊密な連絡を行な

ります。むしろ何かプラス

な要素があります。そのため、

緊密な連絡を行な

ります。そのため、

緊密な連絡を行な

ります。そのため、